

第10代復興大臣 田中和徳 自民党・国政報告349号

衆議院議員田中和徳事務所
TEL:03-3508-7294
FAX:03-3508-3504
<http://www.tanaka-kazunori.com>
E-mail:k-tanaka@kamome.or.jp



新たな経済対策の概要

11月29日、**総額13.2兆円の本年度補正予算案**が、**国会で成立**。

田中和徳は、**衆議院予算委員会のメンバー**として**予算案を審議**。

この補正予算を財源に、**総額17兆円以上の新たな経済対策**が策定され、**ガソリンや公共料金への助成、減税や給付金**などが盛り込まれている。

《 新たな経済対策① 物価高騰対策 》

定額減税	納税者及び扶養家族1人につき、所得税3万円、住民税1万円を減額。
低所得世帯への支援	住民税が非課税の世帯に対して、合計10万円を目安に支給する。 それ以上の所得状況の世帯についても、収入状況にそった支援を行う。
ガソリン 電気・ガス	ガソリンや電気、ガス料金への助成措置を、2024年4月末まで延長。 漁業従事者や温室栽培農家などへの燃料費助成を延長。
省エネ	工場などでの省エネ設備の導入、住宅の省エネ化や断熱窓への改修、 水素自動車の導入、太陽光発電をはじめ再エネの導入などを支援する。

《 新たな経済対策② 国内投資と先端研究の促進 》

先端研究	先端半導体の研究開発・生産拠点の整備、生成AIの国際ルール形成、 5G以降の無線通信システムの研究などを強力に支援する
技術振興	特許などの開発・利活用に優遇措置を与え、企業の設備投資を促進する。 若手研究者やスタートアップ企業への支援を強化し、技術開発を促す。

《 新たな経済対策③ 賃上げ推進と中小企業支援 》

賃上げ 促進税制	労働者の賃金アップによる法人税控除を将来に繰り越せる制度を創設し、控除の恩恵がない赤字企業でも、賃上げしやすい環境を整備する。
中小企業 支援	中小企業が人件費を価格へ転嫁しやすいよう、政府が指針を作成する。 中小企業の資金繰り支援、最低賃金引き上げに向けた取り組みを強化。
人手不足 対応	配膳ロボットや半自動式建設機械の導入、自動運転技術の実用化など、ICT技術による省人化と作業の簡易化、業務の生産性向上を支援する。 医療・介護などの分野で人材を確保するための財政措置を強化する。
労働市場 改革	教育訓練や資格の取得など、労働者に対するリスキング支援を拡充し、同一労働同一賃金の徹底、自治体による氷河期世代の雇用などを進める。
稼ぐ力	円安を活かし、工業製品と農林水産品の販路獲得と輸出拡大を推進する。 観光産業の再生と人材確保を進め、観光地の受け入れ体制強化を支援。

《 新たな経済対策④ デジタル社会に向けた取り組み 》

規格の 標準化	国・自治体のデータシステムの共通化により、情報伝達の円滑化を進める。 マイナンバーカードの機能強化と、登録数増加に向けた施策を強化する。
産業基盤	産業用データ関係基盤の構築、電子署名普及に向けた法整備の促進など、デジタル産業分野の基盤整備に資する様々な取り組みを強化する。
デジタル 行政改革	教育や子育て、介護、防災などの分野で最新のデジタル技術を活用し、迅速かつ効率的、低コストできめ細やかな行政サービスの実現を図る。

他にも、国土強靱化対策、ウクライナ支援、ASEAN各国との連携深化、自衛隊の体制充実、サイバーセキュリティの強化などが盛り込まれている。
国民生活の向上のため、田中も経済対策の早期執行に全力を注ぎます。